

平成30年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	住宅経営	施設保全	資産活用グループ	公益社団法人 全国公営住宅火災共済機構	府営住宅火災共済掛金(継続)の支出について(管理事務費・単独)	20180401	20190331	44,179,849	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
2	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第432回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について			24,449,364	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
3	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本郵便 株式会社 住之江郵便局	郵便物送付に係る後納料金支払について			7,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
4	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 日本建築総合試験所	大阪府営榎塚台第1住宅第1期エレベーター棟増築工事に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知書の提出に伴う構造計算適合性判定にかかる業務			1,990,700	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合性判定にかかる業務)を有する業務であるため、委託先((一財)日本建築総合試験所)が特定される
5	住宅経営	施設保全	資産活用グループ	公益社団法人 全国公営住宅火災共済機構	府営住宅火災共済掛金(継続)の支出について(管理事務費・特公賃)	20180401	20190331	1,644,261	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。

平成30年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
6	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 大阪建築防災センター	大阪府営清滝住宅第1期外1件エレベーター棟増築工事(清滝住宅)に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知の提出に伴う構造計算適合性判定にかかる業務			1,639,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合性判定にかかる業務)を有する業務であるため、委託先((一財)大阪建築防災センター)が特定される
7	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本郵便 株式会社 大阪西郵便局	催告書送付に係る後納料金支払について			1,331,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
8	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	株式会社 リそな銀行 大阪公務部	第432回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について			1,164,618	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
9	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第433回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について	20180606	20190331	11,737,224	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であり、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定されるため。
10	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 大阪建築防災センター	大阪府営狭山住宅第1期第1次エレベーター棟増築工事に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知書の提出及びこれに伴う経費の支出について			1,873,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合性判定にかかる業務)を有する業務であり、委託先((一財)大阪防災センター)が特定されるため。
11	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 大阪建築防災センター	大阪府営貝塚三ツ松第2住宅第1期エレベーター棟増築工事に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知の提出及びこれに伴う経費の支出について			1,522,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合性判定にかかる業務)を有する業務であり、委託先((一財)大阪防災センター)が特定されるため。
12	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第434回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について	20180704	20190331	1,185,192	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であり、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定されるため。

平成30年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
13	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 日本建築センター	大阪府営東鳥取石田住宅第1期エレベーター棟増築工事に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知の提出に伴う経費の支出について			3,513,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合判定にかかる業務)を有する業務であることから、委託先((一財)日本建築センター)が特定されるため。
14	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 日本建築センター	大阪府営前畑住宅エレベーター棟増築工事に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知の提出及びこれに伴う経費の支出について			2,576,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合判定にかかる業務)を有する業務であることから、委託先((一財)日本建築センター)が特定されるため。
15	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第437回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について	20181003	20190331	18,055,062	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であり、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定されるため。
16	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第438回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について	20181015	20190331	9,484,722	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であり、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定されるため。
17	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第155回大阪府公募公債(5年)の発行に係る手数料の支出について	20181015	20190331	3,920,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であり、委託先(株式会社りそな銀行)が特定されるため。
18	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 大阪建築防災センター	大阪府営狭山住宅第1期第2次エレベーター棟増築工事に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知書の提出及びこれに伴う経費の支出について			1,639,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合性判定にかかる業務)を有する業務であり、委託先((一財)大阪建築防災センター)が特定されるため。
19	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 日本建築総合試験所	大阪府営寝屋川三井住宅第2期エレベーター棟増築工事に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知の提出及びこれに伴う経費の支出について			1,405,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合性判定にかかる業務)を有する業務であり、委託先((一財)日本建築総合試験所)が特定されるため。
20	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 日本建築総合試験所	大阪府営寝屋川秦住宅第2期エレベーター棟増築工事に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知の提出及びこれに伴う経費の支出について			1,405,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合性判定にかかる業務)を有する業務であり、委託先((一財)日本建築総合試験所)が特定されるため。

平成30年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
21	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第442回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について	20190306	20190331	31,095,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定されるため
22	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 日本建築総合試験所	大阪府堂原山台5丁住宅第3期エレベーター棟増築工事に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知の提出及び経費の支出について			1,873,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合性判定にかかる業務)を有する業務であるため、委託先((一財)日本建築総合試験所)が特定されるため
23	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	株式会社 リそな銀行 大阪公務部	第442回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について	20190306	20190331	1,481,193	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定されるため
住宅まちづくり部(役務費)					H30. 4~5月	8 件		83,599,832 円		
					H30. 6~7月	4 件		16,318,316 円		
					H30. 8~9月	2 件		6,089,200 円		
					H30. 10~11月	6 件		35,909,984 円		
					H31. 2~3月	3 件		34,450,153 円		
					合計	23 件		176,367,485 円		